




JP 2002-518578A

**STRETCH RELEASE ADHESIVE ARTICLE WITH PROTRUSIONS**

**Patent number:** WO9967342  
**Publication date:** 1999-12-29  
**Inventor:** HAMERSKI MICHAEL D  
**Applicant:** MINNESOTA MINING & MFG [US]  
**Classification:**  
- international: C09J7/02; A47G1/17  
- european: A47G1/17S; C09J7/02K9  
**Application number:** WO1999US02535 19990208  
**Priority number(s):** US19980103274 19980623

**Also published as:**

 EP1095117 (A)  
 US6406781 (B)  
 EP1095117 (B)

**Cited documents:**

 EP0832587

**Abstract of WO9967342**

An abrasive article adapted for removable adhesive bonding on a support surface, such as a wall, includes a base member and a stretch release adhesive tape strip. The adhesive tape strip is a sequential release-type adhesive strip having a non-adhesive end portion which allows the base member to release from the adhesive strip during the removal process while the adhesive strip remains adhered to the support surface, therefore reducing the incidence of unwanted catapulting. To prevent relative movement between the base member and the adhesive strip during the removal process and therefore increase the likelihood of successful controlled sequential release of the base member, the base member includes a stabilizer arranged to abut the adhesive strip if the base member shifts as the adhesive strip is stretched during removal. The stabilizer can be a generally rigid projection or a compressible stop member which extends outwardly from the end of the base member adjacent the end of the adhesive strip.



• **data is off-set from the top of control database** → **redundant**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号  
特表2002-518578  
(P2002-518578A)

(43) 公表日 平成14年6月25日 (2002.6.25)

(51) Int.Cl.

識別記号

F I

テマコード (参考)

C 0 9 J 7/02  
A 4 7 G 29/00  
B 3 2 B 7/06

C 0 9 J 7/02  
A 4 7 G 29/00  
B 3 2 B 7/06

Z 3 K 1 0 0  
E 4 F 1 0 0  
4 J 0 0 4

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 22 頁)

(21) 出願番号 特願2000-555988(P2000-555988)  
(86) (22) 出願日 平成11年2月8日 (1999.2.8)  
(85) 翻訳文提出日 平成12年12月20日 (2000.12.20)  
(86) 国際出願番号 PCT/US 99/02535  
(87) 国際公開番号 WO 99/67342  
(87) 国際公開日 平成11年12月29日 (1999.12.29)  
(31) 優先権主張番号 09/103274  
(32) 優先日 平成10年6月23日 (1998.6.23)  
(33) 優先権主張国 米国 (US)  
(81) 指定国 EP (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), JP

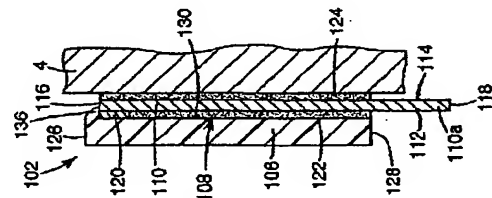
(71) 出願人 ミネソタ マイニング アンド マニュファクチャリング カンパニー  
アメリカ合衆国, ミネソタ 55144-1000, セント ポール, スリーエム センター  
(72) 発明者 マイケル・ディ・ハーマスキー  
アメリカ合衆国55133-3427ミネソタ州セント・ポール, ポスト・オフィス・ボックス33427  
(74) 代理人 弁理士 青山 葆 (外1名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 突起部を備えた延伸剥離式接着剤物品

(57) 【要約】

壁などの支持表面に着脱自在に接着剤接合するように適合された接着剤物品であって、基材と延伸剥離式接着剤テープストリップとを含む。この接着剤テープストリップは連続剥離型接着剤ストリップであり、非接着性の端部を設けることにより、取り外し処理時に接着剤ストリップが支持表面に接着している間に基材を接着剤ストリップから剥離させて、望ましくない飛び出しの発生を削減する。取り外し処理時における基材と接着剤ストリップとの間の相対移動を防止して、調節した基材連続剥離の成功率を高めるために、基材には、取り外し時に接着剤ストリップが延伸されるにつれて基材が移動すると接着剤ストリップに突き当たるように配置した安定部を備える。この安定部は、接着剤ストリップの端部に隣接する基材の端部から外側に延出する、ほぼ硬質な突起部あるいは圧縮性止め部材でよい。



【特許請求の範囲】

【請求項１】 互いに反対側に位置する上部主面および底部主面と第１および第２の端部とを有する裏打ち層を含む延伸剥離式接着剤テープストリップを具備する、支持表面に着脱自在に固定されるように適合された物品であって、該底面が、概して該第１の端部から該第２の端部まで延在して該支持表面に粘着的に接合するように適合された接着剤層を有し、該上面がさらに、剥離領域を規定する第１の端部部分と、該剥離領域から該接着剤ストリップの第２の端部まで延在し、接着剤層を有して、該上面剥離領域の接着力より高い接着力を有する第２の部分とを有し、該物品が、第１および第２の端部と、該接着剤ストリップ上面の第２の部分を覆って粘着的に接合するように適合された略平坦な底面とを有し、該接着剤ストリップと該物品との間の移動を制限する安定手段を有することにより、該接着剤ストリップが延伸されて該接着剤ストリップを該物品および該支持表面から分離する際、該接着剤ストリップと該物品との間の相対移動が制限されて、該接着剤ストリップが該支持表面から分離する前に該物品を該接着剤ストリップから分離することができる物品。

【請求項２】 前記剥離領域が非接着性剥離ライナを含む請求項１に記載の接着剤物品。

【請求項３】 前記安定手段が、前記基材の第１の端部から延出して該接着剤ストリップの第１の端部を係合するように適合された硬質突出部を含む請求項２に記載の接着剤物品。

【請求項４】 前記安定手段が、前記基材底面から延出する突起部を含む請求項１に記載の接着剤物品。

【請求項５】 前記安定手段が圧縮性である請求項４に記載の接着剤物品。

【請求項６】 前記安定手段が、前記支持表面と係合するように配置された再位置付け可能な接着剤を含む請求項５に記載の接着剤物品。

【請求項７】 前記安定手段がポリマー発泡材料で形成されている請求項６に記載の接着剤物品。

【請求項８】 前記安定手段が、前記接着剤ストリップの第１の端部に突き当たるように配置された、大きく開口した端部を有する先細り状のＶ型形状であ

る、折り返し型の可撓性止め部材を含む請求項5に記載の接着剤物品。

【請求項9】 前記止め部材が合成プラスチック材料で形成されている請求項8に記載の接着剤物品。

【発明の詳細な説明】

【0001】

発明の分野

本発明は一般に、基材と、その基材を表面に着脱自在に接合するための延伸剥離式接着剤テープストリップとを含む接着剤物品、特に、基材と接着剤ストリップとの間の相対移動を制限する安定部をその基材が含む接着剤物品に関する。

【0002】

発明の背景

テープを延伸すると表面からきれいに除去できる接着剤テープは従来技術において周知である。例えばクレッケル等 (Kreckel) に付与された米国特許第5, 516, 581号には、かなり伸縮性に富み、実質的に弾性のない支持体と感圧接着剤層とを含む着脱自在な接着剤テープストリップが開示されている。支持表面に適用すると、この接着剤テープストリップはその表面に密着するが、テープを延伸するだけでその支持表面を損なうことなく容易に取り外すことができる。

【0003】

延伸剥離式接着剤テープストリップは、フックやハンガーなどの物体を壁に着脱自在に装着することを含む広範囲のさまざまな用途に使用されてきた。フックを壁にかける場合、従来の技術では釘あるいはネジなどの留め具を壁に打ち込む作業が必要となるため、壁に穴があく、あるいは他の破損状態が発生する。これとは対照的に延伸剥離式接着剤テープであれば、壁を破損することなく品物を壁に装着し、しかも壁から取り外すことができる。延伸剥離式接着剤テープストリップを用いれば、従来の装着技術にはあまり適さない石膏ボード、タイルおよびコンクリートなどのさまざまな壁面も利用できるという利点がさらに得られる。

【0004】

ハマースキー等 (Hamerski) 他に付与された米国特許第5, 507, 464号には、基材と、その基材に接着された両面延伸剥離式接着剤テープストリップと、その延伸剥離式接着剤テープストリップの把持構造部とを含む物品支持体が開示されている。その基材および接着剤テープストリップは、テープで基

材を支持表面に接着した後、その把持手段を引けば基材が剥離できるように配置されている。リューマン（L u h m a n n）に付与された米国特許第 5, 4 0 9, 1 8 9 号には、フックを支持表面に再剥離自在に接合する接着剤フィルムストリップを含む両面式再着脱自在自動接着性フックが開示されている。接着剤フィルムを引張ることによりフィルムが延伸すると、このフィルムの接着力は大幅に減少する。このような両面接着剤テープストリップ物品は一般に、満足の行く状態で機能しても、これを取り外すとなると幾つかの問題点を伴う可能性がある。例えば、両面延伸剥離式接着剤テープストリップを使用してプラスチック製フックなどの物体を壁に接着する場合、この接着剤テープストリップをその物体からも壁からも同時に剥離すると、伸びたゴムが撥ね戻ると同じように接着剤テープストリップが延伸方向に勢いよく戻る、あるいは取り外す際にその物体が一定箇所に保持されていなければ特に、その物体が飛び出すことになりかねない。

【0005】

係属中の米国特許出願第 0 8 / 9 4 0, 5 5 5 号には、物体および支持表面から剥離するタイミングを調節して、1つの接着面をもう一方の接着面より先に剥離させることにより、上述の戻りおよび飛び出しの問題を最小限にする両面延伸性接着剤テープストリップの改良が開示されている。さらに具体的に言えば、この接着剤テープストリップは、一方の面上の下部接着部分と、その下部接着部分の反対側である表面上のそれより広い接着部分とを含むことにより、取り外す際には、広い面積を有する接着部分がまだしっかりと支持表面あるいは物体に接着した状態であるうちに、下部接着部分はそれが付着された表面から完全に剥離してしまうことになる。この下部接着部分は例えば、もう一方の側が完全に剥離する前に、その接着表面から完全に剥離する剥離ストリップでよい。このように接着剤表面の剥離を連続的に調節することにより戻りおよび飛び出しの問題は最小限に抑えられるが、これらの問題を完全に解決したわけではない。例えば、接着剤テープストリップと支持表面との間の接着剤接合が不適切であれば、支持表面から剥離する前に接着剤テープストリップを物体から剥離することができない。支持表面が汚れている、設置時に支持表面に物体を押付ける力が十分でない、あるいは支持表面の特性が適合していないなどの場合、このように接合が不適切と

なり得る。これらの環境下では物体は取り外し処理時に飛び出す可能性がある。

【0006】

したがって、戻りおよび飛び出しの問題がさらに少ない接着剤物品を提供することが望ましい。さらに具体的に言えば、戻りおよび飛び出しを起こさずに支持表面から取り外し可能であり、着脱時に支持表面に対して力を入れて押付けなくともよい連続剥離式接着剤ストリップを用いた接着剤物品を提供することが望ましい。

【0007】

発明の概要

本発明により、壁などの支持表面に装着されるように適合された接着剤物品が得られる。この物品は、基材と、その基材と支持表面との間に位置する延伸剥離式接着剤テープストリップとを含む。この延伸剥離式接着剤テープストリップは、互いに反対側に位置する上面および底面と、第1の端部および第2の端部とを有する支持体層を含む。その底面には、第1の端部から第2の端部まで延在する接着剤が施されている。その上面は、第1の端部に隣接した剥離領域と、その剥離領域から第2の端部まで延在する第2の部分とを含む。剥離領域における接着力は第2の部分より低く、ここに接着剤を具備していないことが好ましい。これにより、通常的环境下において、この接着剤ストリップが取り外し時に延伸して基材から徐々に剥離されるにつれてその剥離点が剥離領域に達すると基材はその接着剤ストリップから剥離するため、接着剤ストリップが支持表面から剥離する前に基材は接着剤ストリップから剥離することになる。

【0008】

この基材は、接着剤ストリップの上面に接着された略平坦な底面を含み、その平坦な底面の反対側にフックあるいは掛け鉤部分を含んでもよい。本発明の特徴によれば、この基部は安定部を含む。この安定部を設けることにより、接着剤ストリップと基部との間の相対移動を防止して、連続剥離が成功する可能性を高めることができる。この安定部は、接着剤ストリップ剥離領域に隣接する基部の底面から延出して、取り外し時に基材が接着剤ストリップと相対的に移動すると接着剤ストリップに突き当たるようになっている。安定部を設けることにより、接



着剤ストリップと基部との間の相対移動を防止して、接着剤ストリップが支持表面から剥離する前に基材を接着剤ストリップから確実に剥離することができる。このように安定部は基材の飛び出し防止の一助となる。

【0009】

一実施態様において、この安定部は、接着剤ストリップの端部に隣接する基材の底面から延出する硬質なフックあるいは突起部である。接着剤ストリップを支持表面にしっかりと押付けられるように、この突起部は接着剤ストリップの厚さ未満の距離だけ延出する。

【0010】

別の実施態様において、この安定部は、接着剤ストリップ端部に隣接する基部の底面上に配置された可撓性あるいは圧縮性止め部材である。この安定部は、V型形状を形成する合成プラスチック材料による折り返し片でもよい。V型の一方の脚部を基材に接続し、着脱処理時に基材が接着剤ストリップと相対的に移動し始めたら接着剤ストリップに係合するように、第2の脚部を接着剤ストリップ方向に延在させる。他の方法として、この安定部を、圧縮性ポリマーフォームで形成し、接着剤ストリップ端部に隣接する基部の底面から延在させることもできる。支持表面に隣接するフォーム安定部の表面に、基材を支持表面に一時的に接合してから、基材および支持表面から接着剤ストリップを延伸除去するように利用できる再位置付け可能な接着剤あるいは低接着力接着剤を具備することができる。こうして基材を支持表面から容易かつ予想通りに取り外すことができる。

【0011】

詳細な説明

本発明による具体的な改良点をより簡単に理解および認識してもらうために、現在周知である延伸剥離式接着剤物品の構造および操作を詳細に説明する。この説明および添付の図面を通じて、機能上同様の構造形状には100ずつ増加した数で同様の符号を付している。

【0012】

図1から図4を参照すると、支持表面4に装着された一般の接着剤物品2が図示されている。この接着剤物品2は、基材6と、基材6を支持表面4に粘着的に

接合する延伸剥離式接着剤テープストリップ8とを含む。接着剤ストリップ8は連続的に剥離する接着剤ストリップであり、互いに反対側に位置する上部主面および底部主面それぞれ12、14と第1の端部および第2の端部それぞれ16、18とを有する裏打ち層10を含み、ユーザが把持して引張ると接着剤ストリップ8を延伸剥離することができるタブ部分10aを含む。この裏打ち層の上面12は、接着剤ストリップの第1の端部16に隣接する第1の端部を有し、この端部が剥離領域20を規定することにより、接着剤ストリップ8から基材6の連続剥離を制御することができる。裏打ち層の上面12はまた、この剥離領域20から裏打ち層の第2の端部18まで延在する接着剤層22を有する第2の端部を有する。剥離領域20に、非接着性領域を設ける剥離ストリップを具備する、あるいは剥離領域20に、この剥離領域を接着性非含有とする従来の材料あるいは処理のいずれかを具備することができる。裏打ち層の底面14は、裏打ち層10の第1の端部16から第2の端部18まで延在する接着剤層24を含んで、接着剤ストリップ8を支持表面4に粘着的に接合する。基材6は、第1の端部および第2の端部それぞれ26、28と、剥離領域20を覆って一般に粘着的に接着剤層22に接合されている略平坦な底面30とを含む。

#### 【0013】

図2および図4に示すように、裏打ち層10のタブ部分10aに力Fをかけて裏打ち層10と接着剤層22および24とを延伸することにより、この接着剤物品を取り外す。延伸されると、接着剤ストリップ8は伸長して32で寸法が狭くなるため、接着剤層22および24が基部6および支持表面4からそれぞれ徐々に剥離する。接着剤の剥離点あるいは非接合点が基材6の第1の端部26に接近するにつれて、基材底面30に接合されている接着剤34の残留領域は、接着剤ストリップの延伸された部分と共に流れがちである。接着剤の残留領域34がC線の元の位置からD線の延伸位置まで移動すると、基材6が一緒に引きずられて、A線の元の位置からB線の移動位置までの距離Eだけ変位する。これにより、この接着剤残留領域と基材6との接着剤接合が継続してしまうため、基材6が接着剤ストリップ8から剥離するのが遅くなる。このため、基材がまだ装着した状態であるうちに接着剤ストリップが支持表面から剥離する可能性が高まり、基材

が飛び出しやすくなる。

【0014】

接着剤ストリップ8が基材6から剥離する前に支持表面4から剥離する可能性を高める要因として、(1)剥離領域20が小さすぎること、(2)接着剤ストリップ8の延伸に必要な伸長力が大きすぎること、(3)支持表面が汚れている、設置時に適用する圧力が不適切である、あるいは接着剤ストリップと支持表面との間を有効に接合できるだけの時間をかけなかったことにより接着剤ストリップと支持表面との間の接着剤接合が弱いことが挙げられる。予測可能かつ有効な接着剤物品の支持表面からの連続剥離を阻止し得るさまざまな要因があるため、連続剥離の成功率を高める手段を提供することが望ましい。

【0015】

ここで図5および図6を参照すると、本発明による延伸剥離式接着剤物品102の支持表面4上に装着されている状態(図5)および取り外し時(図6)について図示されている。図1から図4について上記に説明したように、接着剤物品102は、基材106と、その基材106と支持表面4との間に配置されて粘着的に接合されている連続剥離する延伸剥離式接着剤テープストリップ108を含む。接着剤ストリップ108は、互いに反対側に位置する上部主面および底部主面それぞれ112、114、第1および第2の端部それぞれ116、118、およびタブ部分110aを有する裏打ち層110を含む。タブ部分110aは、基材の端部を超えて延在しているため、ユーザはこれを手で把持して引張ることにより、接着剤ストリップ108を延伸して、接着剤ストリップ108を基材106および支持表面4から延伸剥離することができる。裏打ち層上面112は、第1の非接着性あるいは低接着剤部分120と第2の接着剤部分122とを含む。第1の非接着性部分は、接着剤ストリップの第1の端部116に隣接して設けられて剥離領域を規定し、調節した連続剥離を基材106に対して実施可能とする。第2の接着剤部分122は、その剥離領域120から第2の端部118まで延在し、接着剤ストリップ108を基材106に粘着的に接合するために利用可能な接着剤層を含む。裏打ち層の底面114は、裏打ち層110の第1の端部116から第2の端部118まで延在する接着剤層124で実質的にカバーされて

おり、この接着剤層は、接着剤ストリップ108を支持表面4に着脱自在に粘着的に接合する役目を果たす。

【0016】

基材106は、第1の端部および第2の端部それぞれ126、128と、接着剤層124に着脱自在に接合された略平坦な底面130とを有する。本発明の特徴により、基材106は、接着剤ストリップ108の第1の端部116に隣接する基材106の底面130から延出する安定部136を含む。この安定部136は、基材と一体成形された略堅固なあるいは硬質な突起部である。この安定部は、基材の底面130から接着剤ストリップ108の厚さ未満の距離だけ外側に延出して、基材106を支持表面4にしっかり押付けられるようにし、これにより装着時に支持表面と有効な接合を形成できるようにしている。取り外し処理の際に基材106が移動し始めると安定部が接着剤ストリップの第1の端部116に突き当たるようにこの安定部を配置する。基材106と接着剤ストリップ108との間の相対移動が発生すると、調節した基材の連続剥離が妨害されて飛び出しの原因となる可能性があるため、こうして基材106と接着剤ストリップ108との間の相対移動を防止する。したがって、安定部を設けることにより、接着剤ストリップ108が支持表面4にまだ接着している間に基部106を接着剤ストリップ108から剥離できる可能性が高くなる。このようにすることにより、取り外しに際して、基材106を単に落下させる、あるいは支持表面4上の装着位置から容易に外すことができる。基材106を支持表面から一旦剥離した後、延伸を続けていけば残りの接着剤ストリップ108を支持表面4から綺麗に剥離することができる。

【0017】

図7から図9に示すように、安定部部分を、基材の幅一杯に延在する連続突起部にしても、あるいは間隔をあけて離れた別個の1つ以上の突起部にしてもよい。図7aおよび図7bにおいて、安定部236は、接着剤ストリップ208に隣接した基材206の底面230上に配置された横切って延在する壁部である。図8aおよび図8bにおいて、安定部336は、基材306の両側部からほぼ中間の地点に配置された1つの突起部であり、図9aおよび図9bにおいて、安定部4

36は、横方向に間隔を置いて離れた1対の突起部を含む。しかしながら、これらの突起部の数、形状および配置は、本発明の発明概念を逸脱することなくさまざまな変更可能であることを理解されたい。

【0018】

図7から図9の各実施態様において、安定部236、336、436は基材206、306、406からそれぞれ、接着剤ストリップ208、308、408の厚さ未満の距離だけ外側に延出している。さらに各安定部236、336、436は、基材の第1の端部226、326、426からそれぞれ一定の間隔をあけている。各安定部232、332、432を第1の端部226、326、426に隣接して配置することも可能であるが、間隔をあけることにより、取り外し処理の際にユーザが、安定部に対向する基材の第1の端部226、326、426に力を加えて基材を一定個所に保持することにより、安定部が支持表面4にぶつかって支点として作用し、基材の第2の端部228、328、428を支持表面から回動して遠ざけるため、容易に延伸および取り外しができるようになる。

【0019】

図10は本発明による別の実施態様を示しており、この安定部536は、合成プラスチック材料などの可撓性材料による折り返し片であり、基材の第1の端部526の底面530に固定されている。この折り返し型安定部は、圧縮性のほぼV型をした止め部材を形成しており、基材506に装着された第1の脚部536aと、第1の端部526に隣接した先端部536bと、基材506から接着剤ストリップ508に向けて延在して接着剤ストリップ508に隣接する開口端部を規定する斜めの第2の脚部536cとを有する。止め部材536が圧縮性であることから、V型の開口端部は、少なくとも接着剤ストリップ508の厚さの寸法である。したがって、設置時に基材506を支持表面4に対してプレスすると、この止め部材536が平坦となる、あるいは押圧されて、接着剤ストリップ508が支持表面4に対してしっかり押付けられ、有効な接合面を形成できる。

【0020】

図11は、本発明による他の実施態様を示しており、その安定部636は、圧縮性ポリマー発泡材料で形成され、接着剤ストリップ608の端部に隣接した基

材606の底面630に粘着的に接合されている。この圧縮性安定部636を設けることにより、設置時に基材606を支持表面4にしっかり押付けることができるため、接着剤ストリップがその支持表面と有効な接合面を形成し、取り外し処理時における基材606と接着剤ストリップ608との間の相対移動を防止して、基材が飛び出す可能性を最小限にする。さらに、安定部636の支持表面に隣接する表面上に再位置付け可能接着剤、仮止め接着剤あるいは容易に着脱可能な接着剤を具備して、接着剤ストリップ608が基材606および支持表面の双方から完全に剥離した後も基材606を支持表面4上に維持させることができる。このように仮止め接着剤によっても、基材が取り外し処理中に予想外に落下しないようにすることができ、またユーザは、接着剤ストリップが基材および支持表面から完全に剥離した後に、支持表面を破損するあるいは残留物を残すことなく、基材を支持表面から容易に取り外すことができる。

【0021】

当業者であれば、上述した本発明の概念から逸脱することなくさまざまな変更および修正が加えられることは明白であろう。したがって、本発明の範囲は、本明細書内に記載の構造物に制限されるのではなく、請求の範囲に記載された構造物およびその等価物によってのみ制限されるものである。

【図面の簡単な説明】

本発明を添付の図面を参照しながらさらに説明する。

【図1】 装着状態にある従来技術による接着剤物品の平面図である。

【図2】 図1の接着剤物品の取り外し処理時を示す平面図である。

【図3】 図1を3-3線により切取った断面図である。

【図4】 図2を4-4線により切り取った断面図である。

【図5】 装着状態にある本発明による接着剤物品の側断面図である。

【図6】 図5の接着剤物品の取り外し処理時を示す側断面図である。

【図7a】 それぞれ本発明の第2の実施態様を示す平面図および端面図である。

【図7b】 それぞれ本発明の第2の実施態様を示す平面図および端面図である。

【図 8 a】 それぞれ本発明の第 3 の実施態様を示す平面図および端面図である。

【図 8 b】 それぞれ本発明の第 3 の実施態様を示す平面図および端面図である。

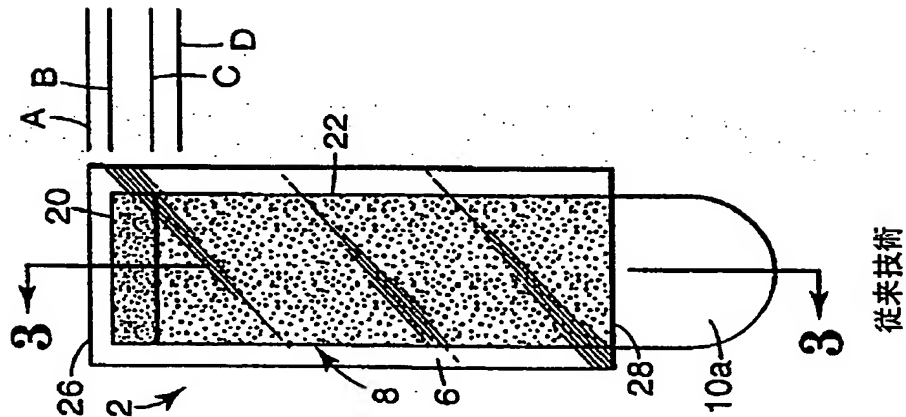
【図 9 a】 それぞれ本発明の第 4 の実施態様を示す平面図および端面図である。

【図 9 b】 それぞれ本発明の第 4 の実施態様を示す平面図および端面図である。

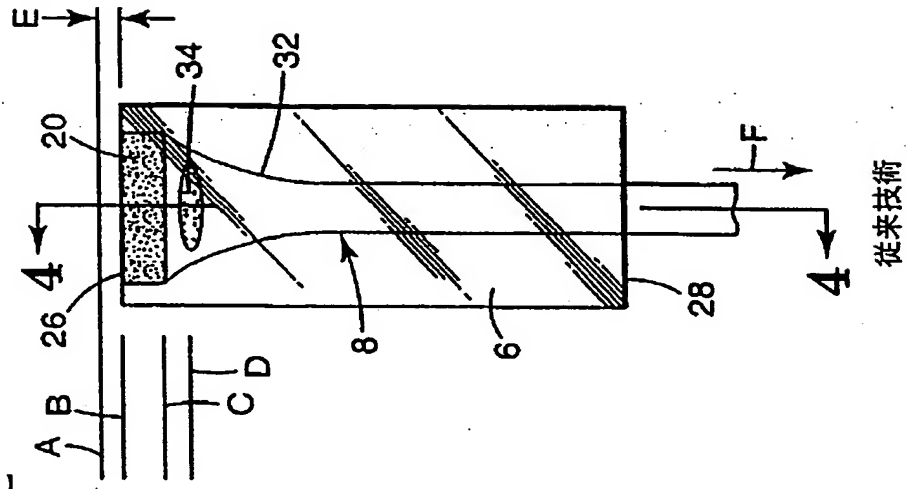
【図 1 0】 本発明の第 5 の実施態様を示す側面図である。

【図 1 1】 本発明の第 6 の実施態様を示す側面図である。

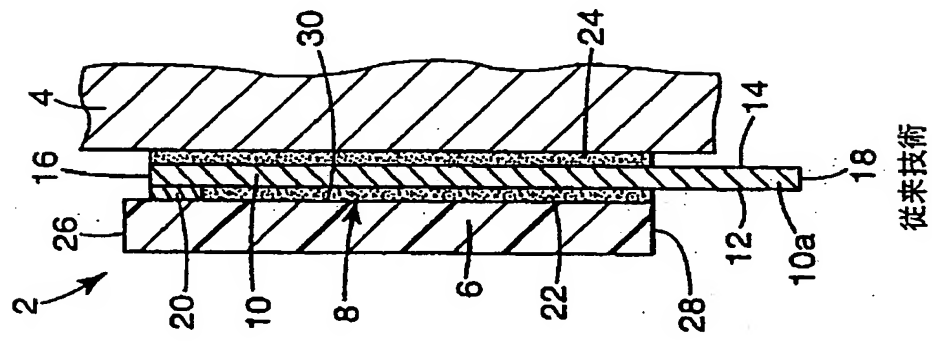
【図 1】



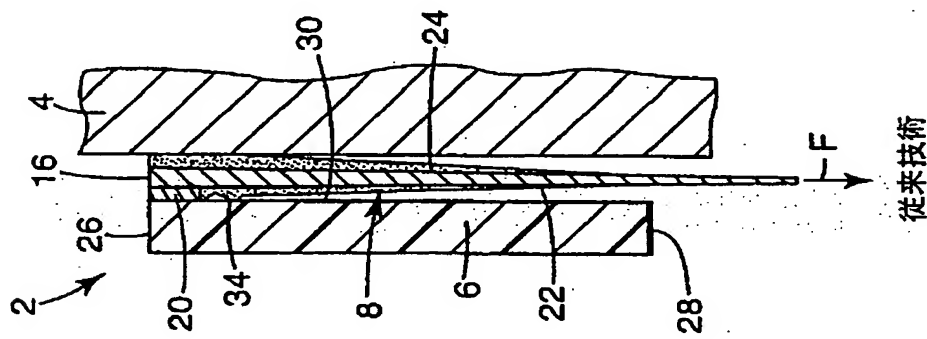
【図2】



【図3】



【図4】





【図5】

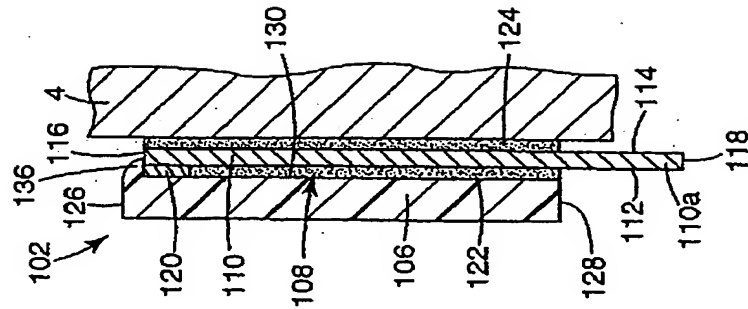


Fig. 5

【図6】

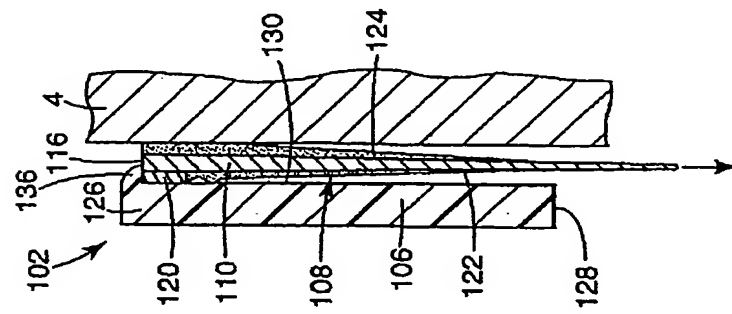


Fig. 6

【図7a】

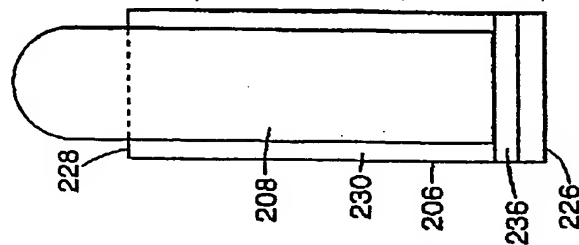


Fig. 7a

【図7b】

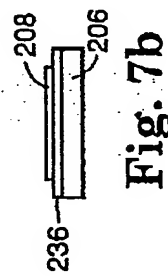


Fig. 7b

【図 8 a】

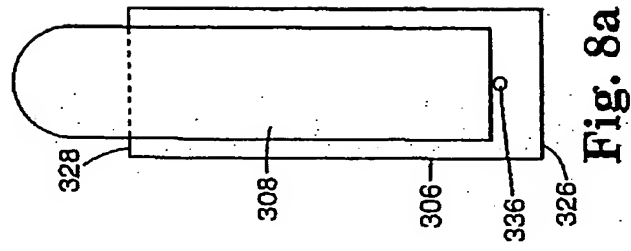


Fig. 8a

【図 8 b】

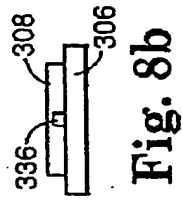


Fig. 8b

【図 9 a】

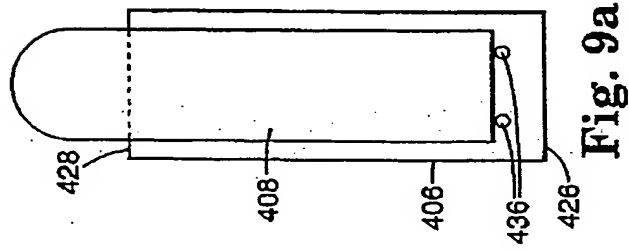


Fig. 9a

【図 9 b】

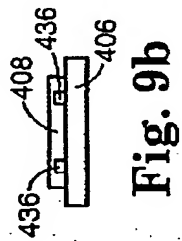


Fig. 9b

【図10】

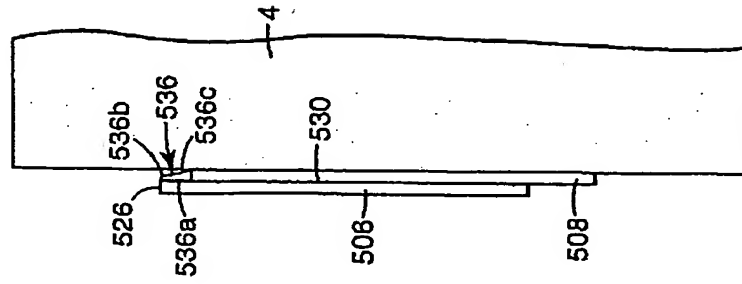


Fig. 10

【図11】

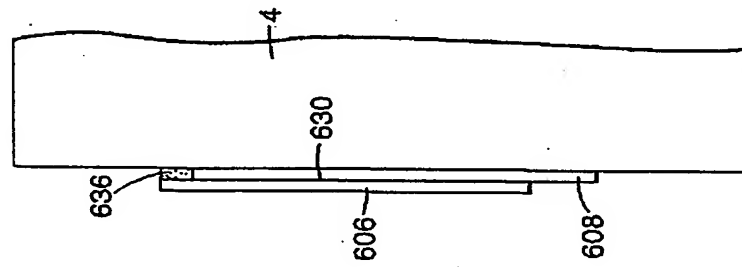


Fig. 11

【手続補正書】特許協力条約第34条補正の翻訳文提出書

【提出日】平成12年5月26日(2000. 5. 26)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 互いに反対側に位置する上部主面および底部主面と第1および第2の端部とを有する裏打ち層を含む延伸剥離式接着剤テープストリップを具備する、支持表面に着脱自在に固定されるように適合された物品であって、該底面が、概して該第1の端部から該第2の端部まで延在して該支持表面に粘着的に接合するように適合された接着剤層を有し、該上面が、剥離領域を規定する該第1の端部に隣接した第1の端部部分と、該剥離領域から該第2の端部まで延在し、接着剤層を有して、該上面剥離領域の接着力より高い接着力を有する第2の部分とを有し、該物品が、第1および第2の端部と、該接着剤ストリップ上面の第2の部分を覆って粘着的に接合するように適合された略平坦な底面とを有し、該接着剤ストリップと該物品との間の移動を制限する安定部を該接着剤ストリップの第1の端部に隣接した位置に有することにより、該接着剤ストリップが延伸されて該接着剤ストリップを該物品および該支持表面から分離する際、該接着剤ストリップと該物品との間の相対移動が制限されて、該接着剤ストリップが該支持表面から分離する前に該物品を該接着剤ストリップから分離することができる物品。

【請求項2】 前記安定部が、前記物品の第1の端部から延出して該接着剤ストリップの第1の端部を係合するように適合された突出部を含む請求項1に記載の接着剤物品。

【請求項3】 前記安定部が、前記接着剤ストリップの第1の端部に隣接する前記物品底面の前記第1の端部から延出する突起部を含む請求項1に記載の接着剤物品。

【請求項4】 前記安定部が圧縮性である請求項3に記載の接着剤物品。

【請求項5】 前記安定部が、前記支持表面と係合するように配置された再位置付け可能な接着剤を含む請求項4に記載の接着剤物品。

【請求項6】 前記安定部がポリマー発泡材料で形成されている請求項5に記載の接着剤物品。

【請求項7】 前記安定部が、前記接着剤ストリップの第1の端部に突き当たるように配置された、大きく開口した端部を有する先細り状のV型形状である、折り返し型の可撓性止め部材を含む請求項4に記載の接着剤物品。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.  
PCT/US 99/02535

<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b> IPC 6 C09J/02 A47G1/17		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b> Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 C09J A47G		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	EP 0 832 587 A (BEIERSDORF AG) 1 April 1998  see figures 1-5 see page 2, line 15 - line 58 see page 3, line 24 - line 33 see examples see claims 1-6, 10-12	1-4        5-9
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C.		
<input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (see specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" documents published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "Z" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search  11 June 1999		Date of mailing of the international search report  02/07/1999
Name and mailing address of the ISA European Patent Office, P.O. 5818 Patentless 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 661 epo nl, Fax (+31-70) 340-3016		Authorized officer  Oudot, R

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International Application No.  
PCT/US 99/02535

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
EP 0832587 A	01-04-1998	DE 19637223 A	09-04-1998
		JP 10088080 A	07-04-1998

Form PCT/ISA/216 (patent family annex) (July 1992)

フロントページの続き

Fターム(参考) 3K100 AA14 AE01 AF01 AJ01 AJ09  
4F100 AK01D AR00B AR00C AT00A  
BA04 BA10B BA10D BA31  
BA42 DB13D DJ01D GB71  
JK05D JK06 JK17D JL05  
JL11D JL13B JL13C JL14  
JL14C  
4J004 AB01 CA01 CB03 CC02 CC04  
CC05 CE03 DB02 EA05 FA01  
FA08 GA03

【要約の続き】

